

横浜市長
山中 竹春 様

特別市の実現に向けた取組の推進について

日頃より、青葉区における地域活動へのご支援を賜り、御礼申し上げます。

さて、令和4年12月20日に開催いただいた意見交換会では、特別市のメリットや二重行政の非効率性などをわかりやすくご説明いただき、特別市に関する理解を一層深めることができました。また、直接意見交換を行うことによって、特別市実現に向けた山中市長の強い想い、そして決意を感じる事ができた大変貴重な機会となりました。

特別市の実現は、私たちの意見を直接吸い上げることができる基礎自治体であり続けながら、二重行政の解消により効率化を図ることに意義があると考えます。

青葉区は、住みたいまちとしてしばしば取り上げられ、子育て世代の転入も多い街であり、多くの区民がこのまちに住みつづけたいと思っています。しかしながら、横浜市、そして青葉区も今後は人口の減少が見込まれており、将来への危機感も覚えています。加えて、青葉区は横浜市全体よりも早いペースで高齢化が進むという課題も抱えています。

このような中、まちの活気を維持・向上させるためには、各区の独自性や魅力を一層引き出し、「選ばれるまち」になるためのまちづくりを市民と市が一体となって推進することが必要です。それを実現するために、特別市が有効な手段なのであれば、私たちも一層理解を深めていく必要があると感じたところです。

また、市内には他の自治体と隣接している地域もあり、それらの地域では、防災分野等で自治体を越えた連携を行っています。特別市が実現した場合にも、近隣地域との関係が途切れることなく柔軟に連携できる環境を継続していただくよう、お願いいたします。

特別市の実現には法制化が必要であり、まずは法制化に向けてしっかりと国に働きかけていただくとともに、法制化された暁には、特別市への移行について市民が選択できる仕組みを作っていただきたいと思います。

私たち市民も特別市についての理解促進に努めてまいりますので、横浜市におかれましては、特別市について広く周知に努め、市民の理解を得ながら取組を進めていただくよう、お願いいたします。

令和5年3月2日
青葉区連合自治会長会
会長 関根 宏一